

**総務省ミッションとアプローチ 2014**  
**－ 重点施策集 －**

**2013年8月**  
**総務省**

## I 元気をつくる

### 1. 活力ある地域づくりを通じた新しい成長の実現

- 地域の元気創造プラン・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 地域の自立促進（過疎地域等の条件不利地域を含む）・・・・ 4
- 地方財政の健全化と自立促進・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 社会保障・税一体改革の着実な推進・・・・・・・・・・・・ 7

### 2. 経済再生に貢献するICT成長戦略の推進

- ビッグデータ・オープンデータの利活用の推進等・・・・・・・・ 8
- G空間×ICTの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 放送サービスの高度化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- 世界最高レベルの通信インフラの整備・・・・・・・・・・・・ 12
- ICT産業の国際競争力強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

### 3. 新たな市場創出のための国際展開の推進

- ICT・地デジ・放送コンテンツ・インフラの海外展開・・・・ 15

## II 命をまもる

### 4. 東日本大震災からの復興の着実な推進

- 復旧・復興の着実な推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- 被災地における消防防災体制の充実強化・・・・・・・・・・・・ 19
- ICTによる復興の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

### 5. 国民の命を守る消防防災行政の推進

- コビット災害等に対応した緊急消防援助隊の機動能力の強化・・・・ 21
- 地域の消防防災体制の充実強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
- ICTやG空間情報を活用した災害対応力の強化・・・・・・・・・・・・ 23
- 大規模地震に備えた予防対策等の推進・・・・・・・・・・・・・・ 24

## III 便利なくらしをつくる

### 6. 国民本位の電子行政の実現と番号制度の導入

- 電子行政の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
- 個人番号制度の導入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

### 7. ICTによる社会的課題の解決と豊かな生活の実現

- 超高齢社会への対応・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
- 資源探査及び社会資本整備支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
- 街づくりの推進等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

## IV みんなの安心をまもる

### 8. 国民生活の安定・充実

- 恩給支給や公的年金の適切な運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33

### 9. ICTの安心・安全の確保

- サイバーセキュリティの強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
- 安心・安全なICT利用環境の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
- 放送ネットワークの強靱化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
- 災害に強い情報通信インフラの整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37

### 10. 郵政民営化の着実な推進

- 郵政事業の新たな展開とユニバーサルサービスの確保・・・・・・ 38

## V 国の仕組みをつくる

### 11. 効率的で質の高い行政の実現

- 人事行政の展開(国と国民のために働く公務員制度改革の推進)・・・・ 39
- 行政運営の改善、効率化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
- 行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化・・・・・・・・・・・・ 40
- 政策評価と行政事業レビューの連携強化等・・・・・・・・・・・・ 41
- 公的統計の体系的な整備、電子化・オープン化の推進・・・・・・・・ 42

### 12. 地方分権改革の推進

- 大都市制度の改革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
- 地方中枢拠点都市による新たな広域連携の構築等・・・・・・・・・・・・ 44
- 税収が安定的で偏在性の小さい地方税体系の構築・・・・・・・・・・・・ 45

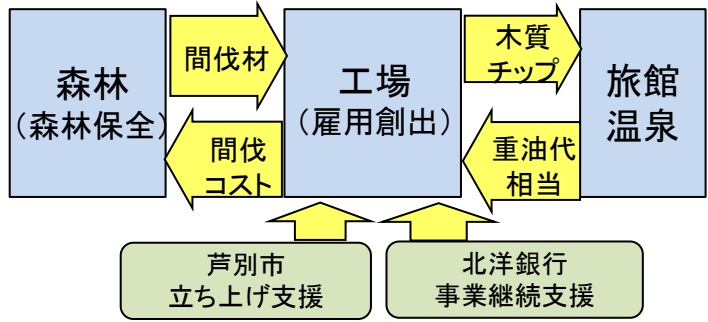
## (1) 地域の元氣創造プラン

ミッション	ビジョン	アプローチ
まちの元気で 日本を幸せにする！	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 地域のモノやチエを活かす</li><li>○ ヒトや投資を呼び込む</li><li>○ 新しいくらしの土台を創る</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 自治体が産業、大学、地域金融機関、地域住民等と連携して、活性化に取り組む</li></ul>

### (a) プロジェクト1: 地域経済イノベーションサイクルの全国展開

- ・ 地域の資源と地域金融機関の資金を活用して自治体が核となって業を起こし、雇用を創るイノベーションサイクルを全国展開し、地域からの日本経済の再生を図る
- ・ 地域での設備投資の喚起により、経済波及効果を創出し、アベノミクスの効果を全国津々浦々に浸透
- ・ 平成27年度までの「集中投資促進期間」に加速させ実施

<地域経済循環創造の例 (北海道芦別市 チップ製造事業)>



【予算】 地域経済循環創造事業交付金 **要望枠** 35億円

### (b) プロジェクト2: 民間活力の土台となる地域活性化インフラ・プロジェクトの推進

#### ①分散型エネルギーインフラ

電力の小売自由化を踏まえた地域経済循環を創出するため、自立的で持続可能な分散型エネルギーインフラを官民連携して共同整備し、多様な新規企業を喚起

【予算】マスタープラン策定やプロジェクト推進組織の構築等

一部要望枠 5.0億円 **新規**

#### ②公共クラウド

自治体の有する公共的データを、民間事業者にオープンにすることにより、地域の活性化を伴う民間の新しい事業展開を支援

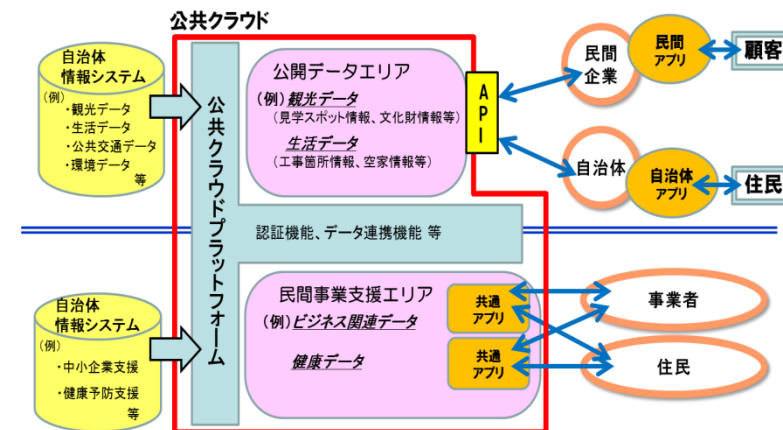
【予算】公共クラウドデータ整備事業、ビッグデータ・オープンデータの活用の促進(後掲)等

一部要望枠 32億円 **新規**

#### ③機能連携広域経営型

市町村の枠を超えた社会的ネットワークを計画的圏域 (City Region) として設定した上で、圏域全体の暮らしに必要な都市機能の高度化等人・モノ・金等の流れを強化するためのインフラを整備する民間投資を支援し、自立した地域づくりを推進

【予算】機能連携広域経営推進調査事業 **要望枠** 1.0億円 **新規**





### (2) 地域の自立促進(過疎地域等の条件不利地域を含む)

#### (a) 過疎地域等の自立支援

- ・ 過疎集落等の自立・活性化を推進するため、住民団体等が主体的に行う取組を支援することにより、生活支援機能や定住環境を確保

【予算】 過疎地域等自立活性化推進交付金 10億円

うち過疎集落等自立再生対策事業 **要望枠** 5.5億円

- ・ 高齢化や人口減少に伴い地域の生活機能や支援機能が低下する中、コミュニティビジネスの手法による生活支援サービスの継続的な展開を支援

【予算】 地域における生活支援サービス提供の実証事業 **要望枠** 0.5億円 **新規**



#### (b) 定住自立圏構想の推進

- ・ 圏域において各地方自治体が果たすべき役割に応じた適切な財政措置により、取組団体の拡大を促進
- ・ 制度創設から4年が経過したことを踏まえ、外部有識者を交えた成果の徹底検証を行うとともに、関係者間で協議をし、具体的な成果目標の設定を含めた新たな圏域ビジョン等の再構築を行う団体を支援

【予算】 定住自立圏連携体制構築調査事業 1.4億円

#### (c) 都市と農山漁村の交流・連携の推進

- ・ 「域学連携」に継続的に取り組む地域を支援するとともに、都市と農山漁村の教育交流や、地域づくりのフィールドワークを学ぶ人材育成講座を支援

【予算】 「域学連携」地域活力創出モデル実証事業 0.2億円、子ども農山漁村交流による地域活性化モデル事業 **要望枠** 0.5億円  
地域の担い手創造事業 0.2億円 **新規**、ICTを活用した新たな街づくり実現のための実証 18億円(後掲)

## (3) 地方財政の健全化と自立促進

### (a) 地方の一般財源総額の確保と地方財政の健全化

- ・「経済財政運営と改革の基本方針」及び「中期財政計画」を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成25年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保
- ・特に、地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保

【予算】 地方交付税(地方団体交付ベース) 16.8兆円(25年度 17.1兆円)

- ・地方公共団体財政健全化法を踏まえ、財政健全化に向けた取組を着実に推進

### (b) 地域の元気づくり

- ・地方税の増収を図り、地方財政を健全化し自立を促進するために、「日本再興戦略」、「地域の元気創造プラン」等を推進。このような地域経済活性化の取組に必要な財政需要を地方交付税において適切に算定し、頑張る地方を支援

### (c) 合併後の市町村の姿に対応した地方交付税の算定

- ・「平成の合併」により市町村の姿が大きく変化。これに対応して、市町村の財政需要を的確に把握し、地方交付税の算定に反映

## (d) 地方行革の支援

- ・地方公共団体における行政改革の推進に関し、調査・研究を行い、必要な助言や情報提供により支援

## (e) 地方公営企業等の改革

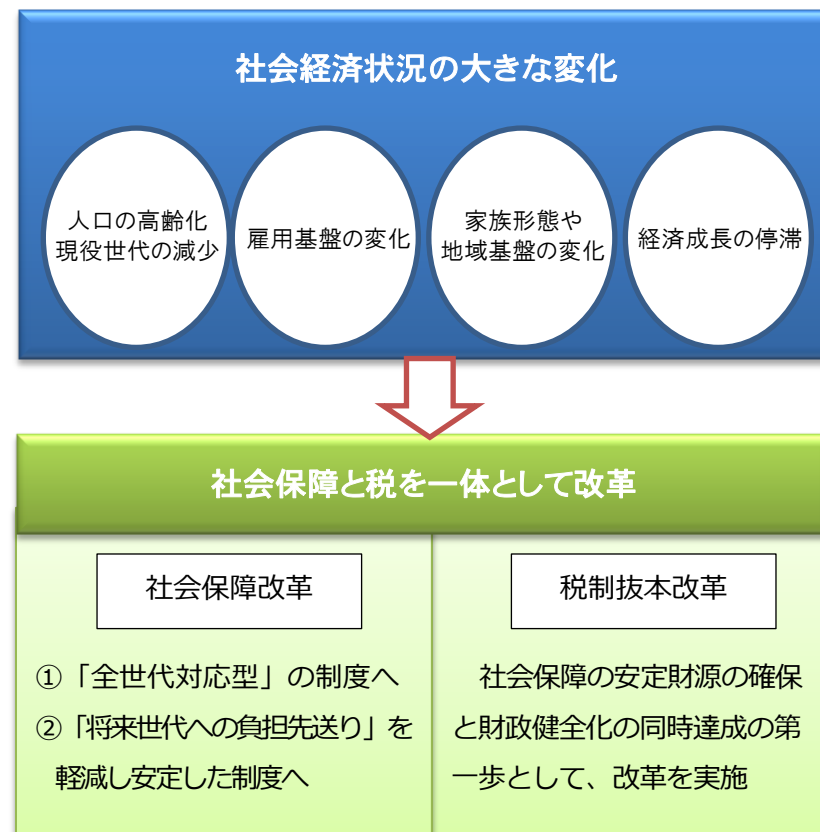
- ・地方公営企業における新会計基準への円滑な移行支援を図るとともに、公営企業会計の適用範囲の拡大を推進
- ・施設の的確な更新と財務の健全性確保の両立のための新経営戦略の構築支援を推進
- ・地方公営企業、地方公社及び第三セクターが地域において必要な役割を果たしつつ、地方公共団体の財政リスクを低減するため、第三セクター等の経営のあり方について不断の見直しを行うことにより経営健全化の取組を推進
- ・公立病院の経営改革を促すとともに、適切な財政措置を講じ、必要な地域医療を確保

### (4) 社会保障・税一体改革の着実な推進

#### (a) 社会保障・税一体改革の着実な推進

- ・ 社会保障制度改革について、平成25年8月21日に閣議決定された「「法制上の措置」の骨子について」を踏まえ、地方の理解と協力が得られる改革となるよう、関係省庁と連携
- ・ 日本経済再生に全力を挙げるとともに、本年秋に経済状況等を総合的に勘案して行われる消費税引き上げの判断に向けた検討を進める
- ・ 地方法人課税の在り方の見直しなど、国税に係る税制抜本改革法第7条において検討することとされた事項について、関係省庁と連携しつつ、その具体化に向けて検討し、それぞれの結果に基づき必要な措置を実施

【社会保障・税一体改革のイメージ】

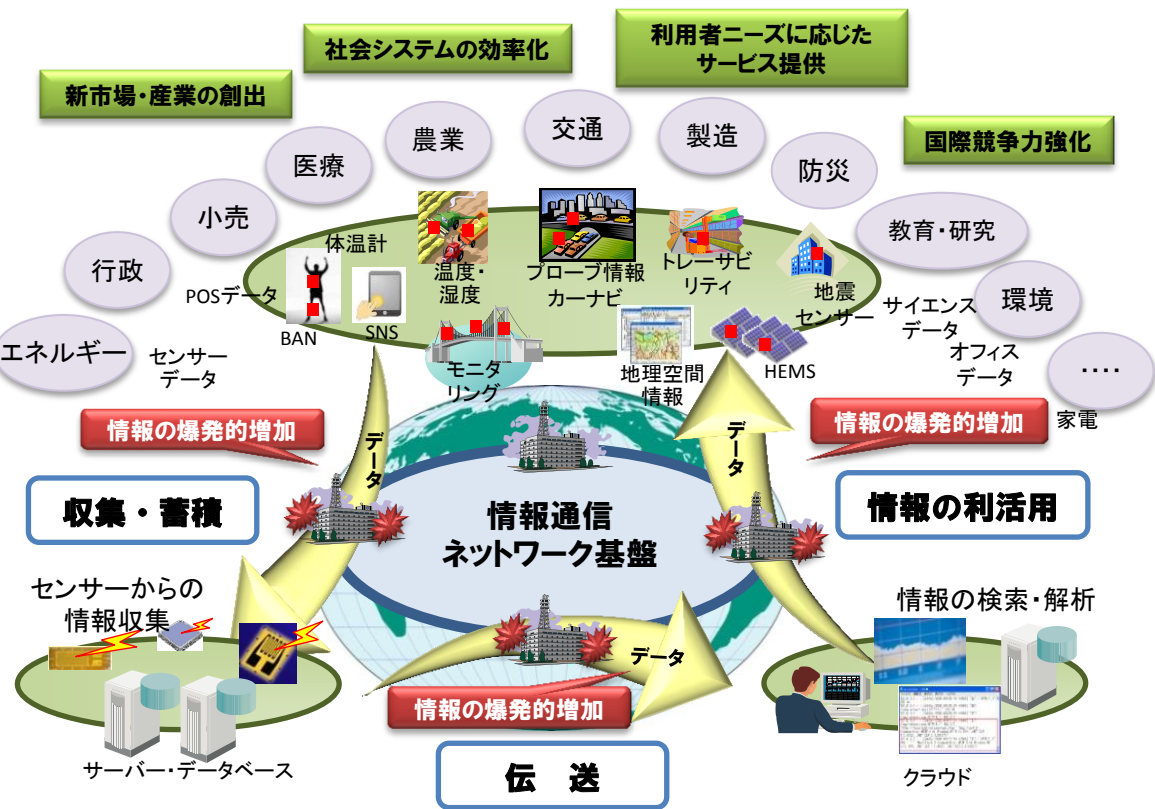


## (1) ビッグデータ・オープンデータの利活用の推進等

### (a) ビッグデータ※の利活用の推進

※ スマートフォンやSNS、多様なセンサー等から収集される多種多量なデータ

- ・ 農業の生産性向上や社会インフラの維持管理等の社会的課題についてビッグデータ・オープンデータを活用して解決する仕組みについて、公共クラウドに搭載された地方公共団体保有データも活用しつつ実証等を実施
- ・ ベンチャー企業や若手人材等に着目して、ビッグデータ等のICTを活用した新規性・創造性あるアイデアの展開を支援するための環境を提供することにより、高付加価値の新サービスの創出に貢献
- ・ ビッグデータの利活用を可能とする情報通信ネットワーク基盤技術の確立に向けた研究開発等を実施し、ビッグデータ関連市場の創出に貢献



【予算】 ビッグデータ・オープンデータの活用の促進 **要望枠** 31億円 **新規**



- ・戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）を活用し、競争的資金による研究開発を通じて、ビッグデータ等の利活用に資する先進的な通信アプリケーションの開発やデータサイエンティスト等の若手人材育成に貢献

【予算】 戦略的情報通信研究開発推進事業 24億円



## (b) オープンデータ流通環境の構築推進

- ・各分野内で閉じた形でのみ利用されているデータが分野を超えて社会で効果的に利活用できる環境(オープンデータ流通環境)の構築に向けた実証実験等を推進

【予算】 情報流通連携基盤構築事業 3.0億円



(※) 共通API(Application Programming Interface)とは、多様なデータの相互運用性を確保するための共通のデータ形式や通信規約

## (c) 統計におけるオープンデータの高度化 (後掲)



### (2) G空間×ICTの推進

#### (a) G空間情報の利活用の推進

・ G空間情報（地理空間情報）を活用して新産業・新サービス創出、防災や暮らしの安心等に寄与するため、官民が保有するG空間データを自由に組み合わせて利活用できるプラットフォームの構築・実証を実施

【予算】 G空間プラットフォーム構築事業 **要望枠** 14億円 **新規**

・ 空間情報と通信技術を融合させて、暮らしに新たな革新をもたらすため、「G空間シティ」において、世界最先端の防災システムをつくとともに、先進的・先導的なG空間×ICTの利活用モデルを構築

【予算】 災害に強いG空間シティの構築等新成長領域開拓のための実証事業 **要望枠** 24億円 **新規**



(b) 迅速・確実な災害情報の住民への伝達等ICTやG空間情報を活用した災害対応力の強化（後掲）

(c) 統計GISの充実（後掲）

## (3) 放送サービスの高度化

### (a) 4K・8K※、スマートテレビ等の推進

- ・ 4K・8K、スマートテレビ等の次世代放送システムの早期の放送開始と円滑な普及促進のため、必要な技術検証や研究開発、技術規格の策定等を推進

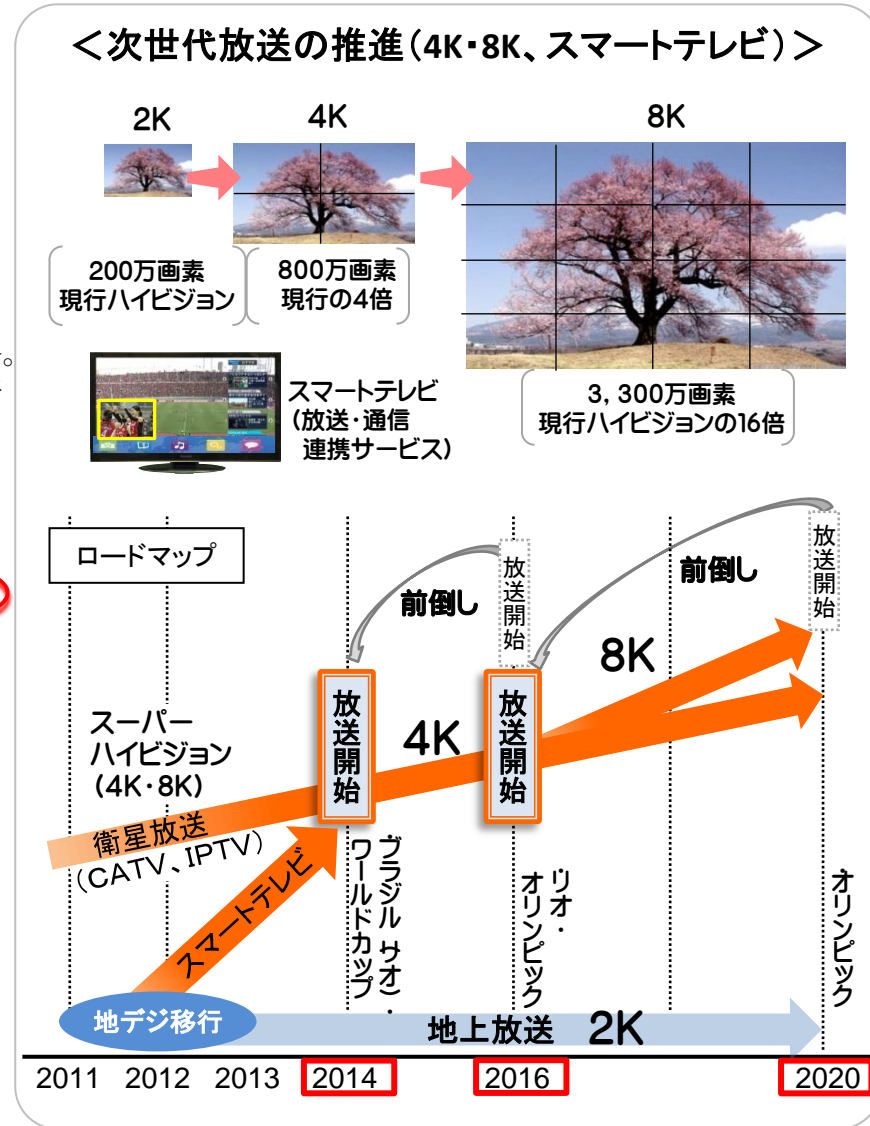
※ 4K・8K：高精細・高臨場感な映像技術であるスーパーハイビジョンの規格。現行ハイビジョン（2K）と比較し、4Kは4倍、8Kは16倍の画素数。

- 【予算】 次世代放送システムに関する実証実験 **要望枠** 14億円 **新規**
- 先進的な電波利用システムの創出に向けた研究開発 **要望枠** 20億円の内数 **新規**
- 電波資源拡大のための研究開発等 97億円の内数

### (b) デジタルコンテンツの流通促進

- ・ 多様な情報端末の登場に対応して、放送コンテンツのネット配信等の二次利用に係る権利処理の円滑化等を促進

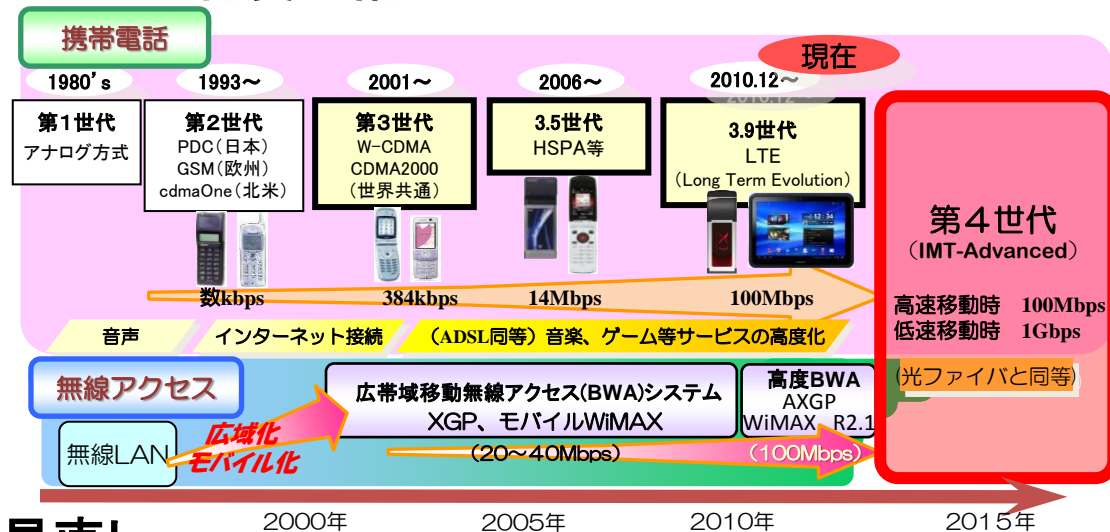
【予算】 クラウド時代に対応したコンテンツ流通環境整備推進事業 4.5億円



## (4) 世界最高レベルの通信インフラの整備

### (a) 第4世代移動通信システムの導入に向けた制度整備

- 世界最先端の第4世代移動通信システム（4G）を早期に実用化するため、年内に技術導入に必要な制度を整備し、来年までに新たな周波数帯の割当を行うとともに、4Gの更なる高度化と我が国技術の国際展開支援のため、国際的に調和のとれた形で、更なる追加割当候補周波数の確保を目指す



### (b) 情報通信分野における競争政策の見直し

- NGN※のオープン化やモバイル市場の競争促進を含めた情報通信分野における競争政策の検討課題を洗い出すとともに、電気通信事業法等の具体的な制度見直し等の方向性について検討を実施

※ Next Generation Network: 従来の電話網がもつ信頼性・安定性を確保しながら、IPネットワークの柔軟性・経済性を備えた、次世代の情報通信ネットワーク

### (c) 超高速ブロードバンド基盤整備の推進

- 過疎地・離島等において、医療・健康福祉・教育分野等での利活用に資する超高速ブロードバンド基盤整備を実施する地方公共団体等に対し、その事業費の一部を補助。また、過疎地・離島等における持続可能な超高速ブロードバンド基盤整備の在り方について検討を実施

【予算】 情報通信利用環境整備推進事業 6.0億円

## (5) ICT産業の国際競争力強化

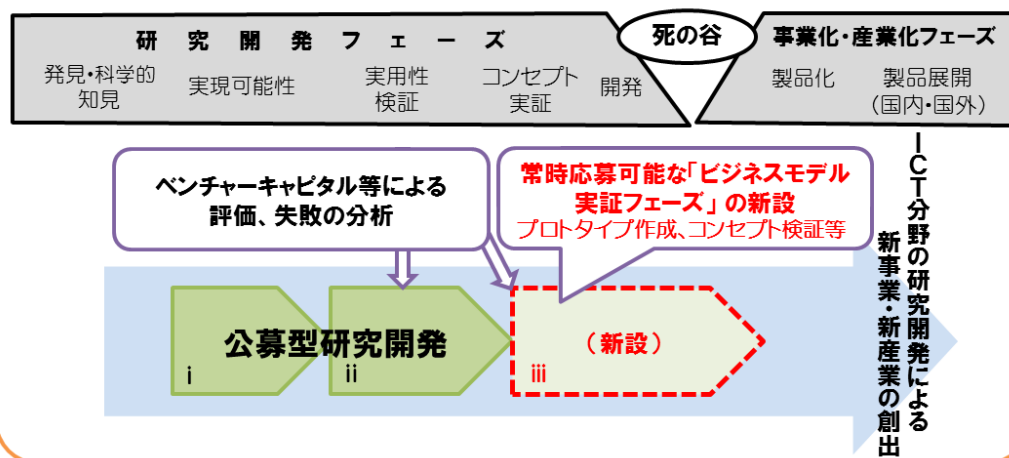
### (a) ICT分野におけるイノベーションの創出

- ICT分野における我が国発のイノベーションを創出するため、大学、ベンチャー企業などによる技術成果の具現化等を支援する常時応募可能な研究開発制度等の新設

【予算】 ICTイノベーション創出チャレンジプログラム

要望枠 18億円 **新規**

【常時応募が可能な公募制度のイメージ】



### (b) 戦略的な国際共同研究や国際標準化の推進

- 我が国の国際競争力強化に向け、外国政府との連携による国際共同研究や我が国が優位性を有する先進的ICTの国際標準化活動を戦略的に推進

【予算】 戦略的情報通信研究開発推進事業 24億円(再掲)  
先進的ICT国際標準化推進事業 3.0億円

### (c) 新世代通信網テストベッド(JGN-X)の着実な構築・運用等

- セキュリティやエネルギー消費等の問題を抜本的に解決する新世代ネットワークの要素技術を統合した大規模な試験ネットワークを構築・運用し、システム技術を確立等

【予算】 NICT運営費交付金 282億円



### (d) 電波の有効利用の促進による新産業の創出

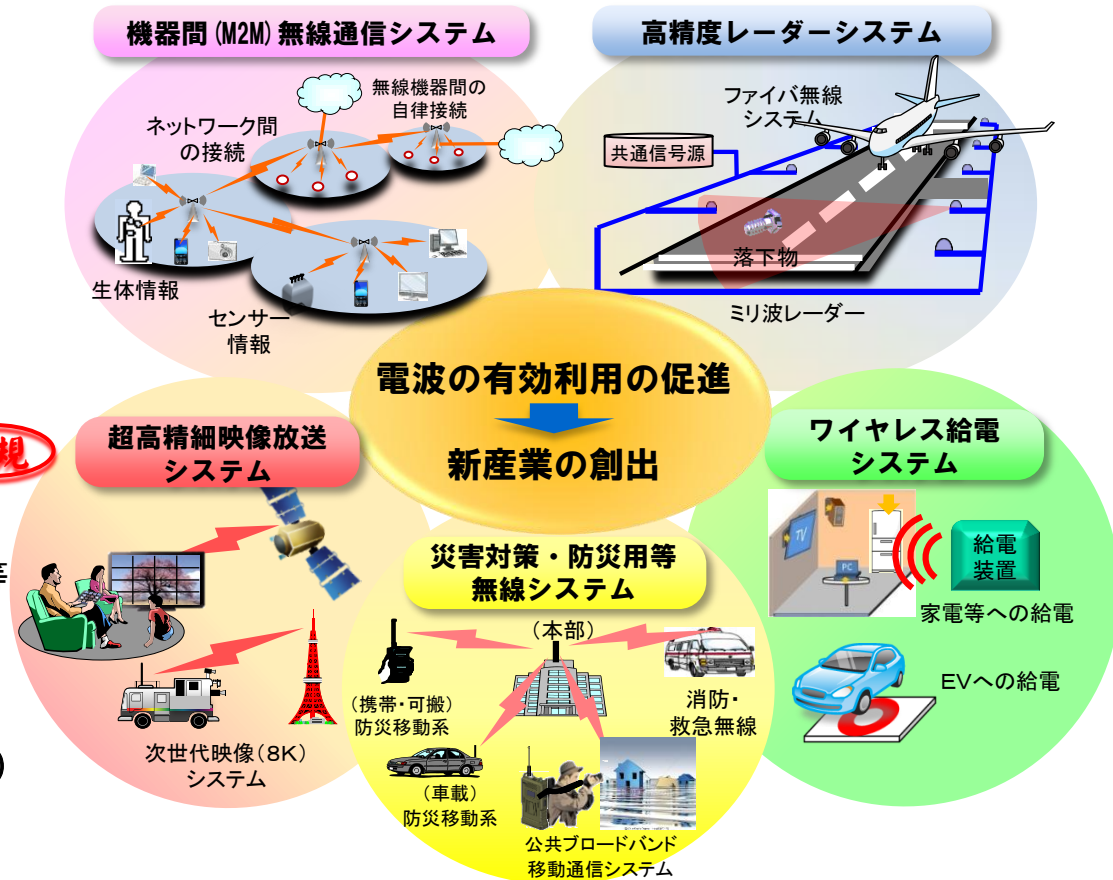
- 電波利用ビジネスの一層の活性化に資するため、限られた周波数を効率的に利用する技術の開発や周波数の再編に資する防災用等のデジタル無線システムの整備支援等の実施を通じ、周波数のひっ迫状況を解消し、電波の更なる有効利用促進を図り、新産業を創出

【予算】 先進的な電波利用システムの創出に向けた研究開発

要望枠 20億円 **新規**

電波資源拡大のための研究開発等 97億円

周波数有効利用促進事業(デジタル防災ICTシステム等の整備) 40億円



### (e) 国際展開の推進(後掲)

- ① 我が国のICT産業の海外展開の推進(後掲)
- ② 地デジ日本方式等の海外展開(後掲)
- ③ 放送コンテンツの海外展開強化(後掲)

- 我が国のICT活用システム、地デジ日本方式、放送コンテンツ等をグローバルに展開することで、我が国のICT産業の国際競争力を強化

### (1) ICT・地デジ・放送コンテンツ・インフラの海外展開

#### (a) 我が国のICT産業の海外展開の推進

- ・ ICTを活用したシステムの国際競争力の強化・海外導入に向けた調査及び実証実験等を行い、その効果や有用性を他国に示すことを通じて、我が国のシステムをグローバルに展開

【予算】 我が国のICT産業の国際競争力強化に向けたグローバル展開の推進 **要望枠** 13億円 **新規**

#### (b) 地デジ日本方式等の海外展開

##### ① 地デジ方式未決定国への展開

- ・ 南部アフリカ諸国、中米諸国等の未決定国に対し、地デジ日本方式の採用を働きかけ

##### ② 地デジ日本方式採用国への展開

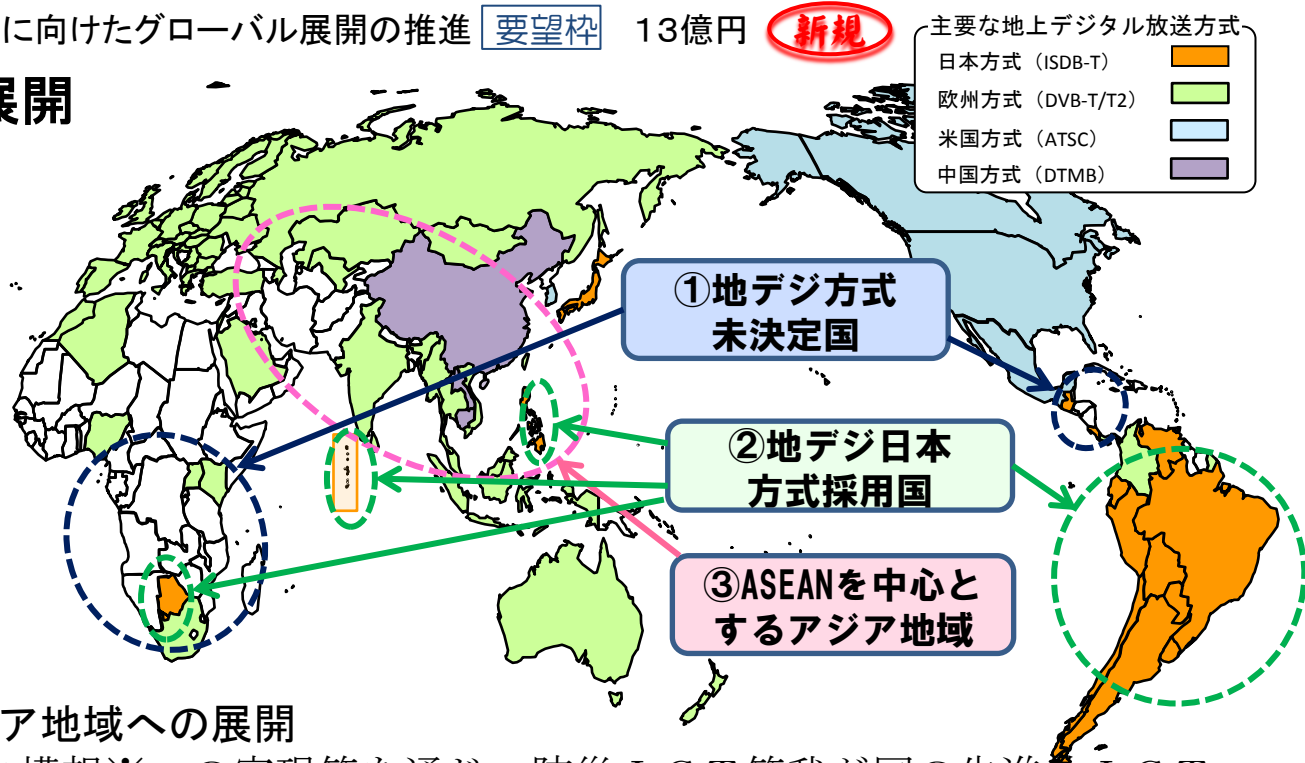
- ・ 地デジ関連市場における我が国事業者の展開と、他のICT分野のビジネス展開を支援

##### ③ ASEAN諸国を中心とするアジア地域への展開

- ・ 「ASEANスマートネットワーク構想※」の実現等を通じ、防災ICT等我が国の先進的ICTの国際展開を推進

※ ASEAN各国間/各国内で高速・多機能なICTインフラの早期整備を図るとともに、ICT利活用モデルの導入を目指す構想

【予算】 ICT海外展開の推進 9.2億円



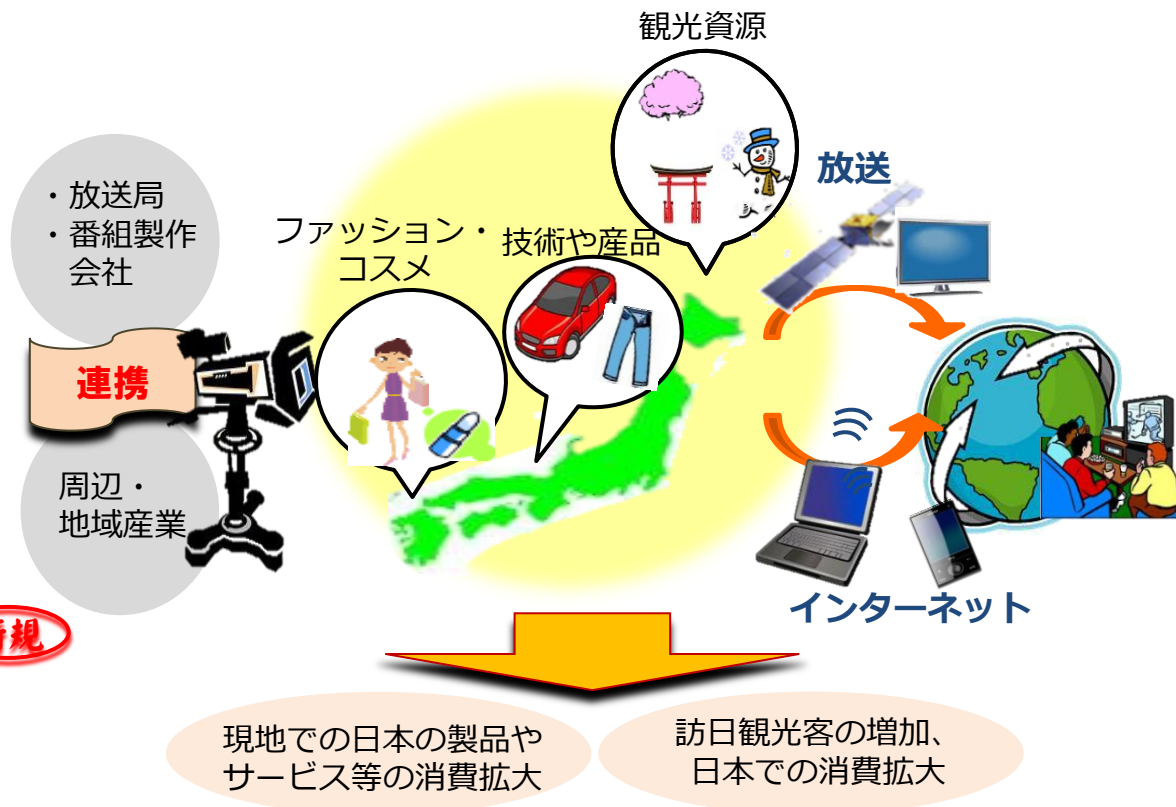


### (c) 放送コンテンツの海外展開強化

- クールジャパン推進に向けた放送コンテンツ海外展開の促進のため、日本の放送局や番組制作会社が、異業種を含む周辺産業との連携等による新たなビジネスモデルの構築、地域の活性化などを目的とした放送コンテンツを製作・発信するためのモデル事業を実施

【予算】 放送コンテンツ海外展開強化促進モデル事業

要望枠 13億円 **新規**



### (d) 郵便インフラの海外展開

- 郵便の近代化・機械化の意欲のある国に対して日本の郵便の優れた業務ノウハウ・関連機器をインフラシステム全体として提供・輸出

【予算】 日本型郵便インフラシステムの海外展開事業 要望枠 3.0億円 **新規**

### (e) サイバー空間における国際的なルールづくり

- 情報の自由な流通の一層の促進と安心・安全なインターネット利用環境の実現に向けて、グローバルなルールの調和を図る

### (参考) ICT(情報通信技術)等に関する各国への働きかけ

#### 概要

- 途上国を中心にICT(情報通信技術)海外展開に向けたトップセールス
  - 地デジ日本方式: 中南米・南部アフリカを中心に、日本を含む15カ国で採用実績あり
    - ①携帯端末による受信(ワンセグ)、②緊急警報放送、③データ放送は日本方式のみの性能
  - ICT利活用による社会課題の解決: 防災、医療、教育、国土管理、農業等、相手国ニーズに合わせた協力
  - 「日本型」郵便システム: 迅速かつ確実に届く日本の郵便インフラシステム(業務ノウハウ・関連技術等)を展開し、関連ビジネスを創出
- 各国とも、日本の高い技術・イノベーションに極めて高い関心。ICTは我が国の国際戦略上重要な位置づけ。

#### 最近のトップセールス

##### ● インドネシア

防災ICTシステム について、**協力合意**

(H25. 4.28-5.1 ジャカルタ: 通信情報大臣、国民福祉調整大臣等)

##### ● ミャンマー

ICTインフラ、防災ICT、郵便システム 協力に関する  
実務的協議の場の設置について、**合意**

(H25. 5.20-23 東京: 通信・情報技術大臣)

##### ● モルディブ

地デジ日本方式 導入、**大筋合意**  
(防災、教育、医療)

(H25.6.29-7.3 マレ: ワヒード大統領、運輸通信大臣、外務大臣等)

##### ● ボツワナ

地デジ日伯方式 **決定・覚書締結**、  
ICTシステム協力の意見交換(防災、国土管理、教育、医療)  
(H25.7.17 東京: 公共政策担当大臣)

##### ● ブラジル

地デジ日伯方式 世界展開連携強化合意、  
ICTシステム協力 **覚書締結**  
(4K/8K、防災、国土管理、農業、教育、医療)  
(H25.7.23-26 ブラジリア: 通信大臣)

##### ● スリランカ

地デジ日本方式 導入に向け、**極めて前向きな回答**  
ICTシステム協力 検討開始に**大筋合意**  
郵便システム のアピール  
(H25.7.28-29 コロンボ: ラージャパクサ大統領、マスメディア情報大臣等)

## (1) 復旧・復興の着実な推進

### (a) 被災市町村に対する人的支援

- ・ 復旧・復興に必要な人的支援を希望する被災市町村から要望を伺い、全国市長会・全国町村会の協力を得て、全国の市町村から派遣の申出を取りまとめ、人材のマッチングを実施
- ・ 全国の市区町村に対し更なる職員派遣を要請するほか、被災自治体で働く意欲のある市区町村のOB職員に関する情報提供を行うとともに、経済団体等の協力の下、民間企業等の人材の活用を促進する

### (b) 復旧・復興事業等を着実に推進するための財源の確保

- ・ 東日本大震災の復旧・復興事業等について、地方の所要の事業費及び財源を確実に確保

#### <震災復興特別交付税>

東日本大震災の復旧・復興事業に係る被災団体の財政負担を解消するため、通常の地方交付税とは別枠で確保

- ・ 平成25年度 6,198億円

#### <全国防災事業>

東日本大震災の教訓を踏まえ実施する全国防災事業について、所要の事業費及び財源を確保

- ・ 平成25年度 2,031億円

## (2) 被災地における消防防災体制の充実強化

### (a) 被災地における消防活動や消防防災施設の復旧への支援

- ・ 東日本大震災により被害を受けたヘリポート、消防庁舎、無線施設等の消防防災施設・設備について早期復旧を支援

【予算】 消防防災施設・設備災害復旧費補助金等 39億円

- ・ 避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動や広域応援活動を支援

【予算】 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 1.6億円



臨時的活動拠点施設  
(双葉地方広域市町村圏組合消防本部仮庁舎)

### (b) 被災地の消防団に対する支援

- ・ 福島県における消防団の活動を支援するため、救助資機材・車両等を整備

【予算】 福島県における消防団の支援のための車両等の整備 0.6億円



消防団支援車両  
(救助資機材搭載型消防ポンプ自動車)

※写真はイメージ



### (3) ICTによる復興の推進

#### (a) ICT基盤整備による復興街づくりへの貢献

- 復興に向けて、環境やエネルギー利用効率に配慮した新たな街づくりを行う地域において、住民生活・地域経済に必要なICT基盤の整備を支援

【予算】被災地域情報化推進事業 51億円の内数

#### (b) 被災地における医療情報連携基盤の整備支援

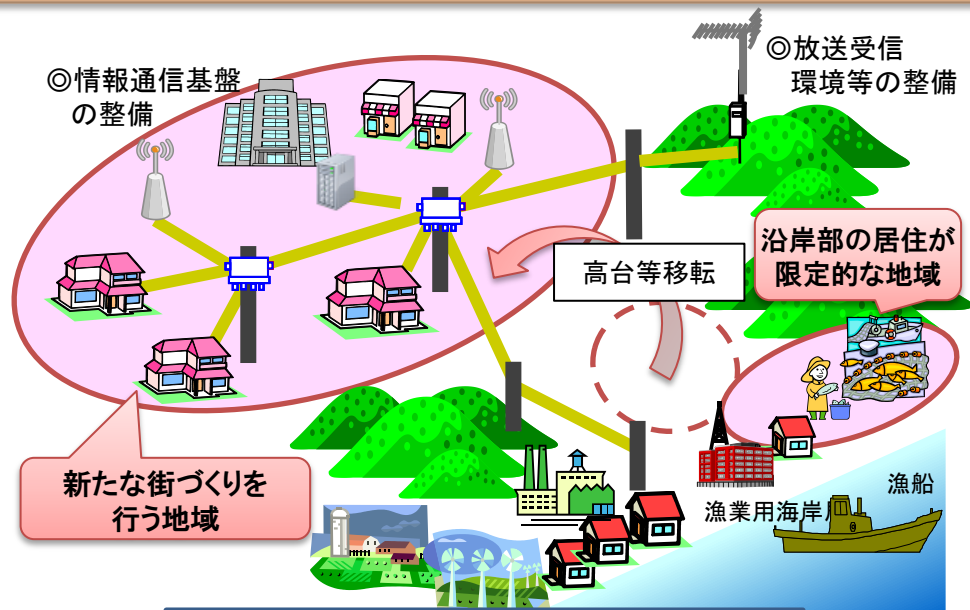
- 「東北メディカル・メガバンク計画」の推進に向け、ICTを活用した災害に強い医療情報連携基盤の整備を支援し、切れ目のない医療提供体制の復興を促進

【予算】被災地域情報化推進事業 51億円の内数

#### (c) 被災地域テレワーク推進事業

- 自宅や仮設住宅等でパソコンを使って仕事ができる仕組み（ICTを活用した「テレワーク」）を活用し、被災自治体における住民の就労促進に向けたテレワークシステムの構築を支援

【予算】被災地域情報化推進事業 51億円の内数 ※拡充事業



## (1) コンビナート災害等に対応した緊急消防援助隊の機動能力の強化

### (a) 緊急消防援助隊の機能強化

- 大規模災害に備え、消防力の大規模・確実・迅速な被災地への投入や長期に及ぶ消防応援活動を可能とするため、緊急消防援助隊の更なる充実強化を図り、ヘリ・車両等を整備

【予算】 拠点機能形成車両、津波・大規模風水害対策車両等の整備 6.5億円  
 緊急消防援助隊設備整備費補助金(ヘリ・車両等分) 45億円



拠点機能形成車両



水陸両用バギー

※取り外し可能な消火・  
救急用設備を搭載



津波・大規模風水害対策車両

### (b) エネルギー・産業基盤災害即応部隊(ドラゴンハイパー・コマンドユニット)の創設・車両等の研究開発

- 石油コンビナート等のエネルギー・産業基盤における大規模・特殊災害に即応するエネルギー・産業基盤災害即応部隊(ドラゴンハイパー・コマンドユニット)を緊急消防援助隊に創設し、その部隊の中核となる高度な特殊車両等を配備

【予算】 エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの配備 **要望枠**  
 4.5億円 **新規**

- エネルギー・産業基盤災害即応部隊の応急対応に資するリモート操作可能な災害対応ロボット等のG空間×ICTを活用した高度な車両・資機材等を研究開発

【予算】 災害対応のための消防ロボット技術の研究開発 **要望枠**

2.0億円 **新規**

### エネルギー・産業基盤災害即応部隊の車両等(イメージ) ※写真はイメージ

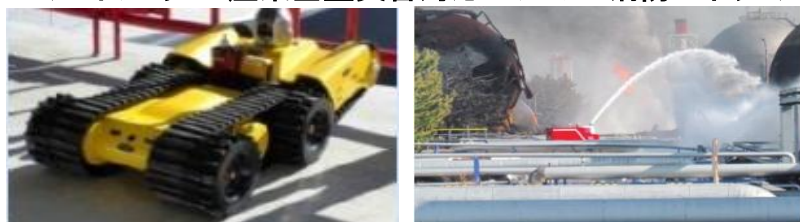
#### <エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム>



大型放水砲搭載ホース延長車

大容量送水ポンプ車

#### <エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボット>



情報収集ロボット

放水ロボット(無人走行放水車)



## (2) 地域の消防防災体制の充実強化

### (a) 常備消防力の強化

- ・ 多様な地域の消火・救助・救急ニーズに的確に対応すべく、消防広域化重点地域への重点的な支援等常備消防の体制を強化
- ・ 消防と医療の連携、救急業務の高度化等を推進し、迅速・的確な救急救命体制を充実強化

【予算】 消防の広域化・救急救命体制の整備・充実等 2.4億円

### (b) 消防団等地域の総合防災力の充実強化

- ・ 地域住民の安心・安全の確保に大きな役割を果たす消防団等について、消防団員の確保、装備や訓練の充実、自主防災組織等との連携強化とともに、地域防災拠点を整備

【予算】 消防団の装備・訓練の充実強化 **要望枠** 11億円 **新規**  
消防団の充実強化等 2.7億円  
消防防災施設整備費補助金 17億円の内数

### (c) 消防防災・教育訓練施設の整備

- ・ 地域防災拠点、救助活動拠点、広域訓練拠点等の整備を促進し、災害に強い地域づくりを推進

【予算】 消防防災施設整備費補助金 17億円



広域訓練拠点※

(提供: 兵庫県広域防災センター)



地域防災拠点※



救助活動拠点※

※写真はイメージ

### (3) ICTやG空間情報を活用した災害対応力の強化

#### (a) 迅速・確実な災害情報の住民への伝達等ICTやG空間情報を活用した災害対応力の強化

- ・通信の混線・輻輳などが生じないよう緊急消防援助隊の通信基盤を強化し、大規模災害時の活動を円滑にするため、消防救急デジタル無線の整備を促進

【予算】 消防救急デジタル無線の整備 8.5億円 (うち **要望枠** 4.5億円)

※ 消防救急デジタル無線の整備については、「周波数有効利用促進事業(デジタル防災ICTシステム等の整備)」(P14)においても、更なる電波の有効利用促進の観点から周波数の再編に資する防災用等のデジタル無線システムの整備を支援 40億円

- ・全ての住民が災害情報を迅速かつ確実に受け取ることができる体制を構築するため、市町村におけるJアラートの自動起動機の整備を促進

【予算】 Jアラートの自動起動機の整備促進 **要望枠** 4.0億円

- ・災害時に自治体や緊急消防援助隊からの情報をG空間プラットフォームへと接続するシステムを構築し、そのシステムに集約される情報について、緊急消防援助隊等で共有し、よりの確な災害対応を実施 (再掲)

【予算】 G空間プラットフォーム構築事業 **要望枠** 14億円の内数(再掲) **新規**

- ・エネルギー・産業基盤災害即応部隊の応急対応に資するリモート操作可能な災害対応ロボット等のG空間×ICTを活用した高度な車両・資機材等を研究開発 (再掲)

【予算】 災害対応のための消防ロボット技術の研究開発 **要望枠** 2.0億円(再掲) **新規**





## (4) 大規模地震に備えた予防対策等の推進

### (a) コンビナート災害対策・危険物事故防止対策・消防設備等の耐災害性強化対策 その他火災予防対策の推進

- 切迫する大規模地震に備え、コンビナート災害に対する防災体制の充実強化、石油タンクの安全確保対策、消防設備等の耐災害性強化対策等を推進

【予算】 大規模地震に備えた予防対策等 5.7億円



石油コンビナートにおける防災訓練



東日本大震災におけるコンビナート火災  
(提供:千葉市消防局)



地震の揺れによりスプリンクラー設備が破損  
(提供:仙台市消防局)

- 石油コンビナート等のエネルギー・産業基盤における大規模・特殊災害に即応するエネルギー・産業基盤災害即応部隊を緊急消防援助隊に創設し、その部隊の中核となる高度な特殊車両等を配備するとともに、応急対応に資するリモート操作可能な災害対応ロボット等のG空間×ICTを活用した高度な車両・資機材等を研究開発 (再掲)

【予算】 エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの配備 **要望枠** 4.5億円(再掲) **新規**

災害対応のための消防ロボット技術の研究開発 **要望枠** 2.0億円(再掲) **新規**

## (1) 電子行政の推進

### ○電子政府の推進

#### (a) ICTを活用した行政サービス・行政運営

- ICTの活用によって、国民の行政に関わる時間や労力、コストを軽減し、行政事務を効率化
  - ①番号制度の導入と行政サービスの向上
  - ②行政運営の効率化による徹底したコストカット  
(ペーパーレス化・事務部門の共通電子化)
  - ③行政情報のオープン化の推進

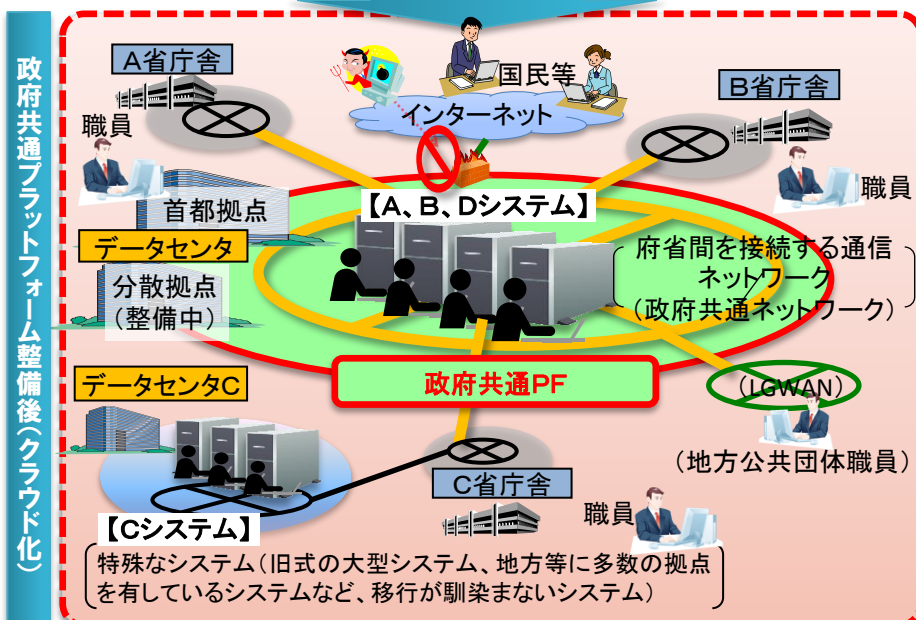
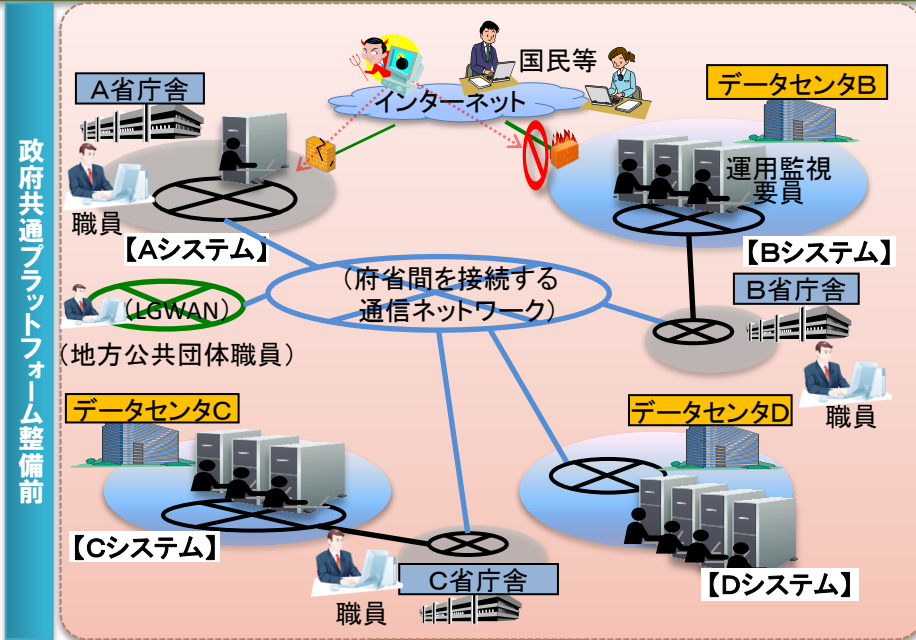
【予算】電子政府の総合窓口(e-Gov)整備・運用等経費 7.3億円

#### (b) 行政情報システムの強化

- 経済的で安定的な行政サービス・行政運営をもたらす、強靱な情報基盤を構築
  - ①情報システムのクラウド化とセキュリティ強化
  - ②「全国行政基幹ネットワーク網」の構築  
→本省・地方出先機関間の通信ネットワークの調査
  - ③各府省情報システムの統廃合

【予算】政府共通プラットフォーム整備等経費 58億円  
災害や情報セキュリティに強い行政基盤の構築等経費

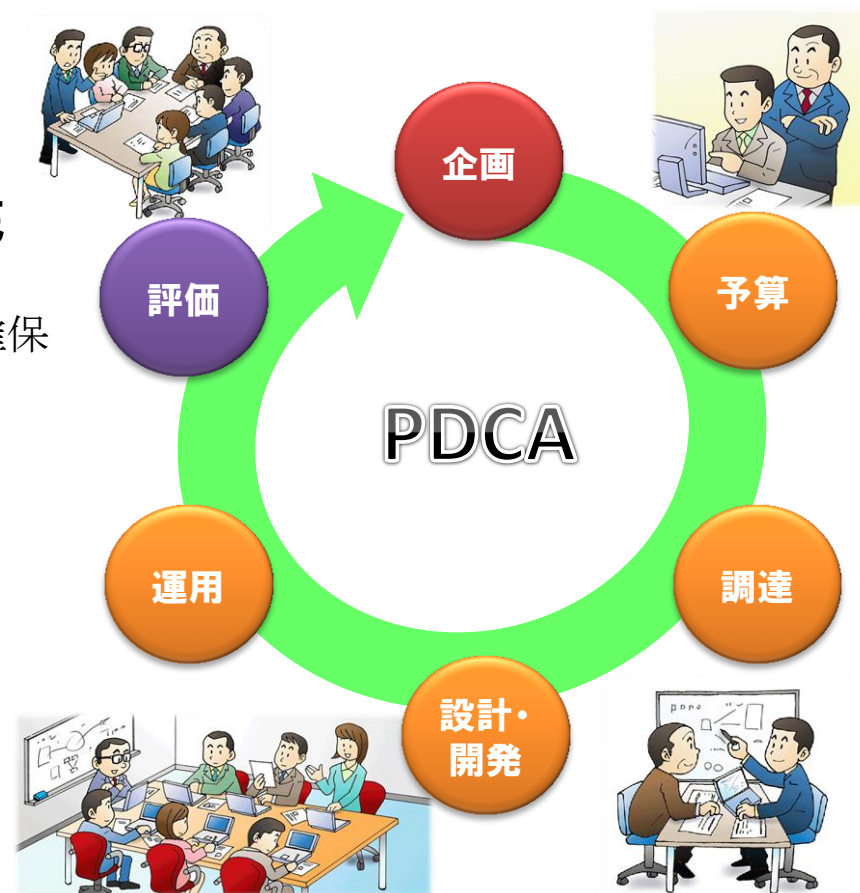
要望枠 37億円 **新規**



# III 便利なくらしをつくる -6. 国民本位の電子行政の実現と番号制度の導入-

## (c) 政府内のICTガバナンスとPDCAの強化・徹底

- ・ 電子行政のPDCAを有効に機能させ、取組の実効性を確保
  - ①司令塔とPDCAの強化
  - ②プロジェクト遂行の共通ルール化と資産管理の徹底
  - ③ICT人材の育成・活用



## (d) 統計調査におけるオンライン調査の促進 (後掲)

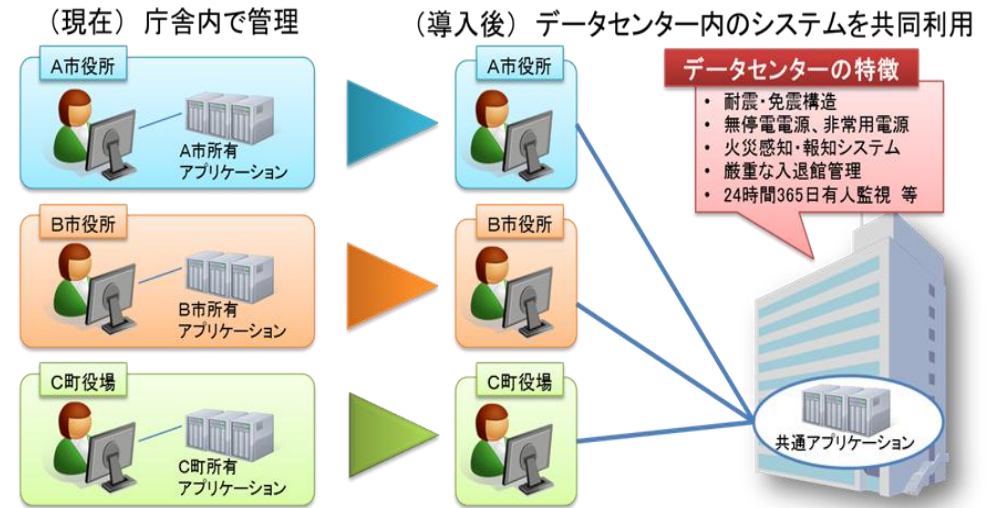


## ○電子自治体の推進

### (a) 自治体クラウドの取組の加速

- 番号制度の導入を契機として自治体クラウドの取組を加速させるため、全国的なPDCAやコスト削減・セキュリティ等の目標管理や環境整備に係る調査研究を実施

【予算】 自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等  
0.5億円



### (b) 国民本位の電子行政及び事務の効率化を実現するための基盤の充実

- 番号制度の導入を踏まえた電子行政サービスの改善、住民票の写し等のコンビニ交付、e L T A Xによる地方税の電子申告受付サービス、電子投票の実施の促進・普及

【予算】 社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討に要する経費 1.7億円

【予算】 電子行政サービスの改善方策に関する調査研究等に要する経費 0.2億円

【予算】 電磁的記録式投票の導入支援に要する経費 0.1億円

### (c) ICTを活用した自治体サービス高度化の推進

- 自治体によるプッシュ型サービス等の実現に向けて技術的な課題の検討や実証を行う

【予算】 ICTを活用した街づくり実現のための実証 **要望枠** 18億円の内数 **新規**



# III 便利なくらしをつくる -6. 国民本位の電子行政の実現と番号制度の導入-

## (2) 個人番号制度の導入

### (a) 個人番号付番システム構築等に要する経費

- 個人番号の付番開始（平成27年10月予定）に向けたシステム開発などを実施

【予算】 社会保障・税番号制度システム開発等委託費 30.9億円

### (b) 個人番号カードの発行等に向けた準備

- 個人番号カードの発行等を円滑に行うための所要の検討を実施

【予算】 個人番号カードの発行等に要する経費 **要望枠** 3.6億円 **新規**

### (c) 情報提供ネットワークシステムの運用に向けた準備

- 番号制度の円滑な導入に向けて、情報提供ネットワークシステムの円滑かつ効率的・安定的な運用を行うため、課題の分析や必要な対策等につき所要の検討を実施

【予算】 情報提供ネットワークシステムの運用に係る準備経費 **一部要望枠** 1.7億円

### (d) 地方公共団体の情報システムの整備への支援

- 地方公共団体において、番号制度の導入に当たって必要となる、関係情報システムの整備について支援を実施

【予算】 地方公共団体の関係情報システム整備への支援経費

事項要求 **新規**



# III 便利なくらしをつくる - 7. ICTによる社会的課題の解決と豊かな生活の実現 -

## (1) 超高齢社会への対応

### (a) スマートプラチナ社会の構築

- ・ 超高齢社会におけるICT利活用の推進方策として、ICT健康モデル（予防）の確立や医療情報連携基盤の全国展開等を実施し、生産年齢人口の減少や医療費の増大等、超高齢社会がもたらす課題の解決に貢献

【予算】 スマートプラチナ社会構築事業 **要望枠**

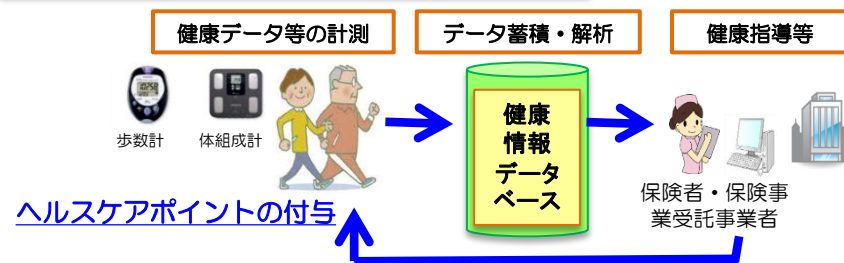
22億円の内数 **新規**

### (b) 新たなワークスタイル(テレワーク)の実現

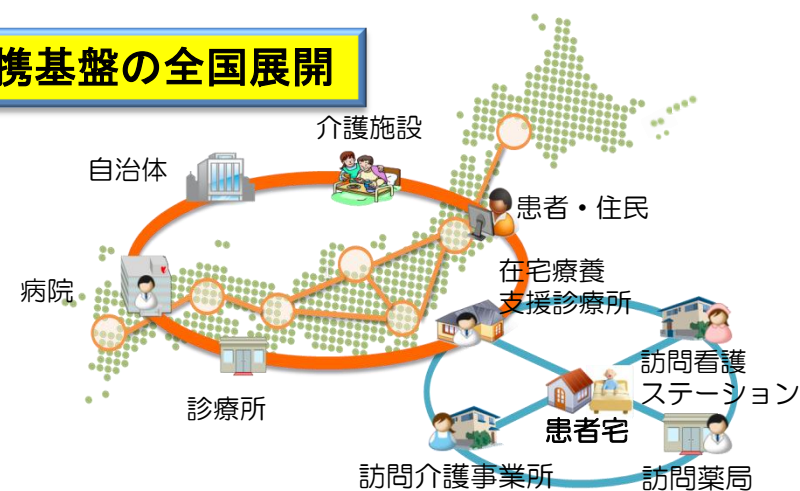
- ・ テレワークの本格普及に向けて、多様で柔軟な働き方が可能となる新たなテレワークモデルを確立するための実証を実施するとともに、専門家派遣やセミナー開催を通じた普及を促進

【予算】 スマートプラチナ社会構築事業 **要望枠** 22億円の内数 **新規**

#### ICT健康モデル(予防)の確立



#### 医療情報連携基盤の全国展開



# III 便利なくらしをつくる - 7. ICTによる社会的課題の解決と豊かな生活の実現 -

## (2) 資源探査及び社会資本整備支援

### (a) 鉱物・エネルギー問題の解決

- ・ 将来の国産資源として期待される海洋資源の調査を効率化するため、通信衛星を活用して洋上のブロードバンド環境（10Mbps級）を構築するための次世代通信衛星技術の研究開発を実施

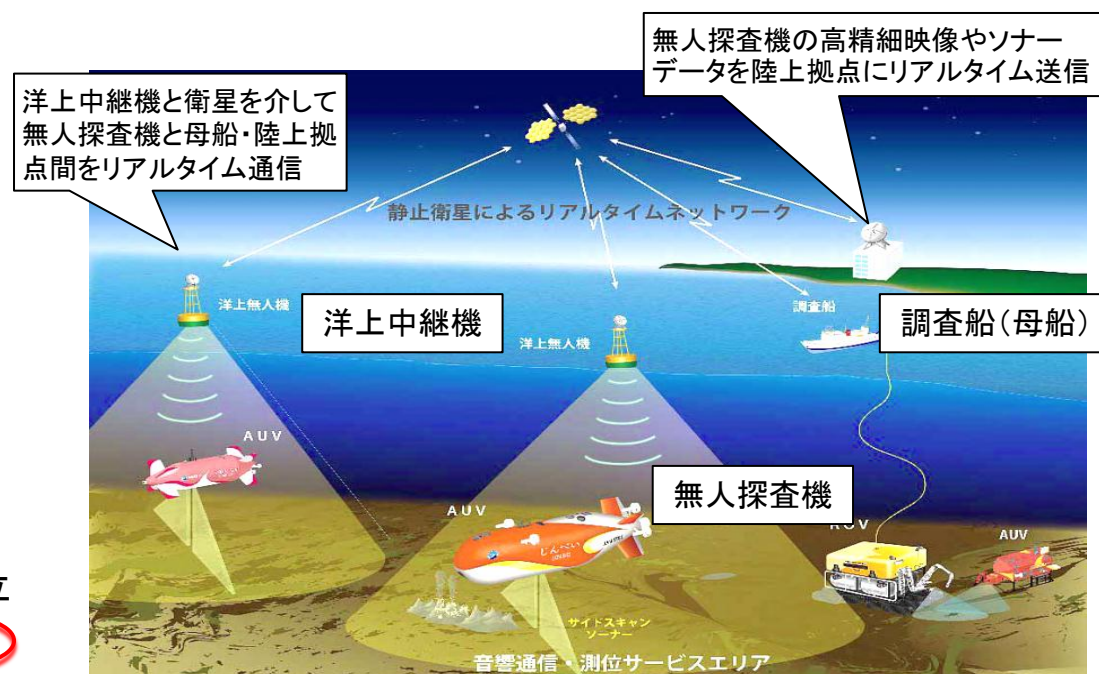
【予算】 海洋資源調査のための次世代衛星通信技術に関する研究開発 **要望枠** 3.0億円 **新規**

### (b) 社会インフラ問題の解決

- ・ 社会インフラの老朽化を踏まえ、ICTを活用したインフラの効率的な維持管理を実現するため、センサー等で計測したひずみ、振動等のデータを、高信頼かつ低消費電力で収集・伝送する通信技術等を確立

【予算】 スマートなインフラ維持管理に向けたICT基盤の確立

**要望枠** 5.0億円 **新規**



# III 便利なくらしをつくる - 7. ICTによる社会的課題の解決と豊かな生活の実現 -

## (3) 街づくりの推進等

### (a) 街づくりの推進

- ・センサー、ワイヤレス、クラウド等のICTを活用した新たな街づくりの普及展開を図るために必要となる共通基盤（プラットフォーム）の実現に向けた実証等を推進

【予算】 ICTを活用した新たな街づくり実現のための実証 **要望枠** 18億円 **新規**





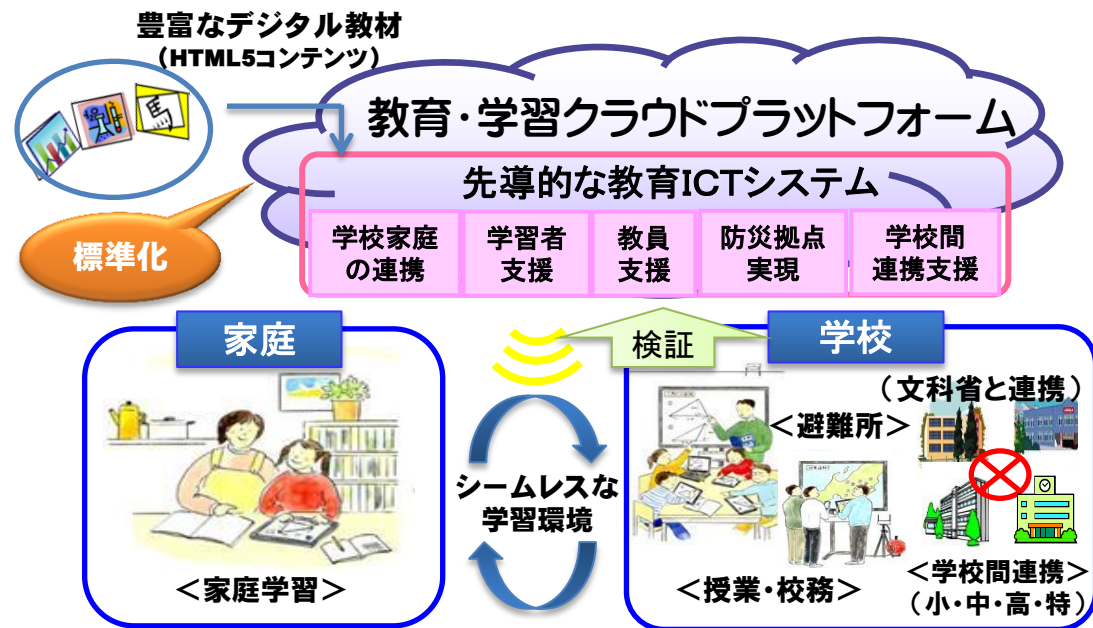
# III 便利なくらしをつくる - 7. ICTによる社会的課題の解決と豊かな生活の実現 -

## (b) 教育分野におけるICTの活用

- 教育分野におけるICT化の全国展開を促進するため、学校・家庭をシームレスに繋ぐ教育・学習環境を実現する教育ICTシステムの実証研究を実施。多様な端末から利用可能な低コストの普及モデルの技術的標準化を行うことにより、導入コストの削減を実現

【予算】 先導的教育システム実証事業

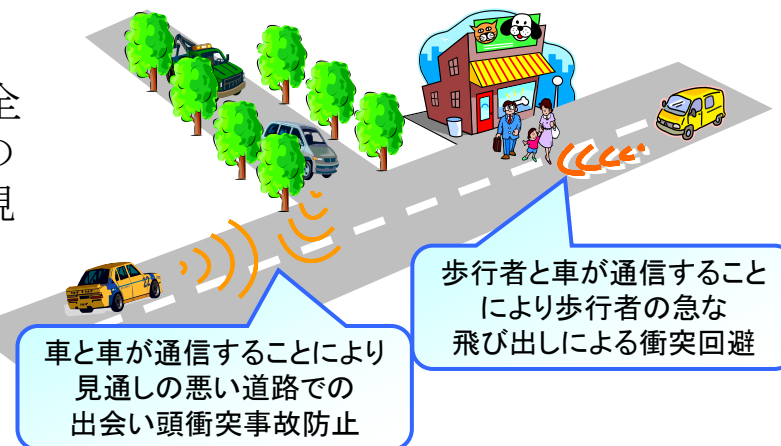
要望枠 15億円 **新規**



## (c) 高度道路交通システム(ITS)の推進

- 車、道路、歩行者をつなぐ高度な情報通信技術を活用した安全運転支援システムの早期実用化に向け、通信プロトコル策定のための実証実験を実施し、安全・安心で快適な交通社会を実現

【予算】 次世代ITSの確立に向けた通信技術の実証 要望枠 5.0億円 **新規**





# IV みんなの安心をまもる - 8. 国民生活の安定・充実 -

## (1) 恩給支給や公的年金の適切な運営

### (a) 受給者の生活を支える恩給の支給

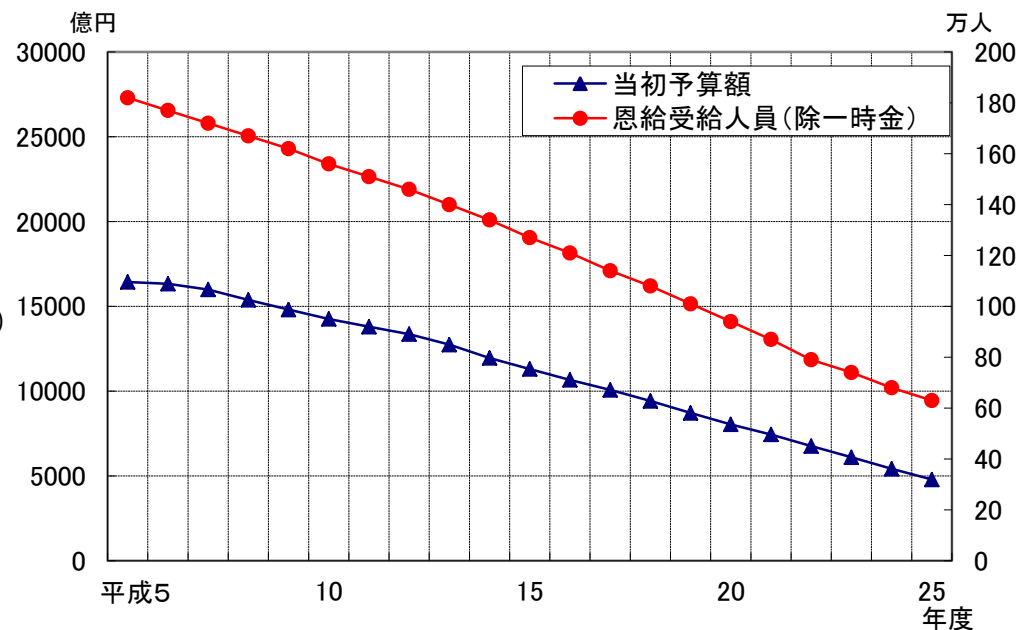
【予算】 恩給支給事業 4,190億円(25年度 4,802億円)

### (b) 年金業務に対する国民の信頼回復

- ・ 年金記録確認第三者委員会による年金記録確認業務の着実な実施
- ・ 年金記録確認業務の総務省から厚労省への移管に向けて調整

【予算】年金記録確認中央・地方第三者委員会 38億円

■ 平成5年度以降の恩給受給人員及び当初予算額の推移



# IV みんなの安心をまもる - 9. ICTの安心・安全の確保 -

## (1) サイバーセキュリティの強化

### (a) サイバー攻撃に対するセキュリティ対策

- ものづくりの原動力である中小企業におけるセキュリティ対策として、小さな負担で運用可能な防御モデルの策定に向けた調査研究及び実証実験を実施。

さらに、新たなサイバー攻撃に対する解析・防御モデルの検討、実践的な演習を実施。

また、サイバー攻撃の検知等に関する研究開発や国民のウイルス感染被害予防に関する実証実験を実施

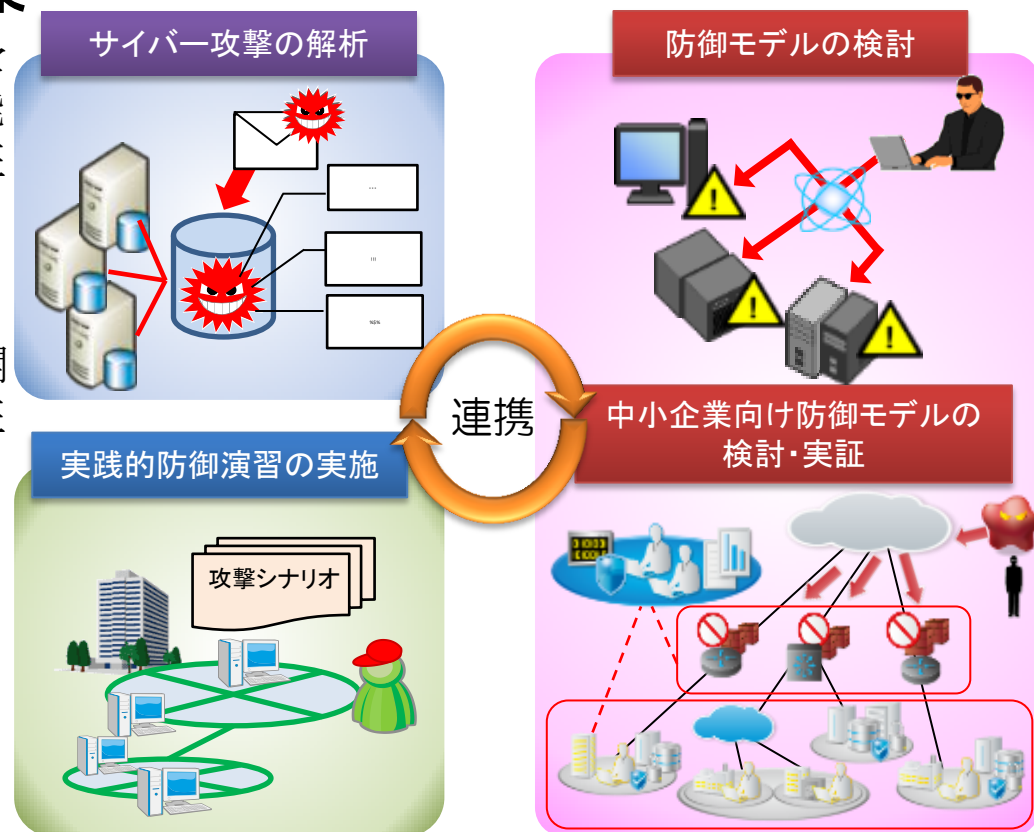
【予算】 サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習

要望枠 15億円 **新規**

ICT環境の変化に応じた情報セキュリティ対応方策の推進事業 6.4億円

- 諸外国と連携してサイバー攻撃に関する情報を収集するネットワークを構築し、サイバー攻撃の発生を予知し即応を可能とする技術の研究開発及び実証実験を実施

【予算】 国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発 3.0億円



# IV みんなの安心をまもる - 9. ICTの安心・安全の確保 -

## (2) 安心・安全なICT利用環境の整備

### (a) パーソナルデータの適正な利活用促進

- ・個人の認証情報（ID）及び属性情報（パーソナルデータ）に関するデータ連携を複数のサービス間で高信頼に実現する枠組み（トラストフレームワーク）の実証を実施
- ・スマートフォン上のアプリケーションについて、利用者情報の適切な取扱いが行われているか第三者が検証する仕組みが、民間において速やかに構築されるよう、第三者検証に必要な技術的課題等を検討し、プロトタイプシステムによるフィールド実証を実施

【予算】 パーソナルデータの適正な利活用を促進するための環境整備に係る実証実験 **要望枠** 5.0億円 **新規**

### (b) 電気通信事業分野における信頼性・消費者利益の確保

- ・通信サービスの実効速度について、推奨される計測方法を確立するための実証等を通じ、利用者が適切にサービスを選択できる環境を整備
- ・誰もが安心・安全にICTを利用できる環境の整備を目指し、スマートフォンの普及や新たな情報通信技術・サービスに適応した普及啓発活動等、様々な施策を実施

【予算】 電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費 4.3億円

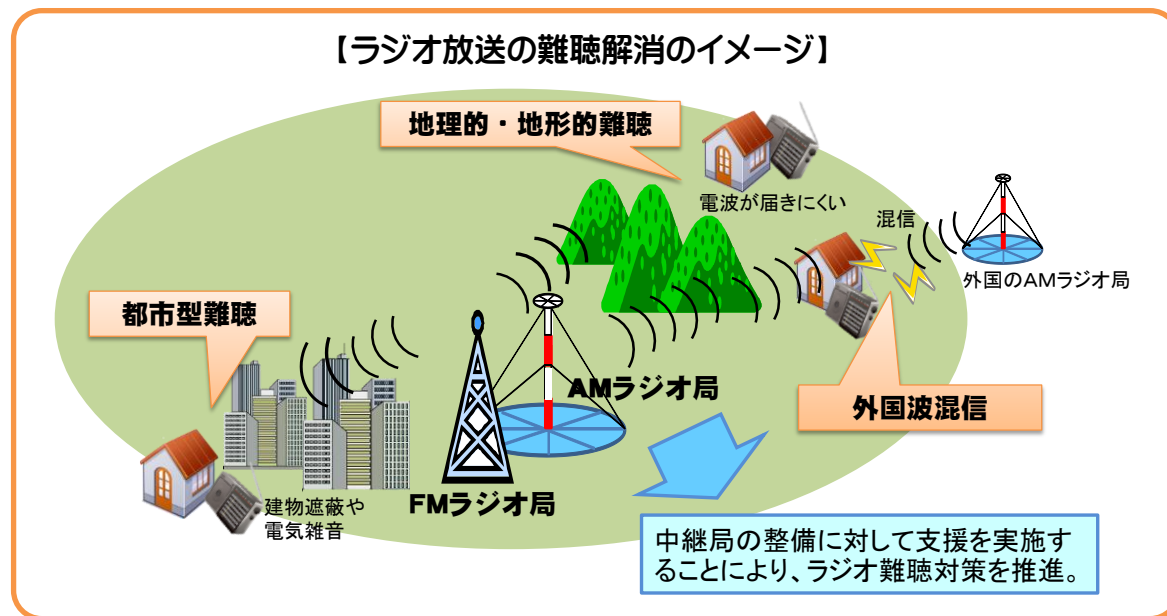
- ・電気通信分野における事故の多様化・複雑化に対応し、その防止を図るための制度整備等を実施

# IV みんなの安心をまもる - 9. ICTの安心・安全の確保 -

## (3) 放送ネットワークの強靱化

### (a) 災害時における国民に対する迅速かつ適切な情報提供の確保

- ・ 国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の安全確保に必要な情報の提供を確保するため、ラジオの難聴解消のための中継局の整備費用の一部を補助
- ・ 民間放送事業者等による災害対策のための予備送信設備、緊急地震速報設備等の整備に対する税制上の特例措置を創設



【予算】 放送ネットワーク強靱化支援事業 **要望枠** 20億円 **新規**

【税制】 放送ネットワーク災害対策促進税制の創設

- ・ 放送事業者の経営基盤の強靱化、新たな放送サービスへの周波数割当その他の制度整備を実施



# IV みんなの安心をまもる - 9. ICTの安心・安全の確保 -

## (4) 災害に強い情報通信インフラの整備

### (a) 地域公共ネットワーク等の強靱化

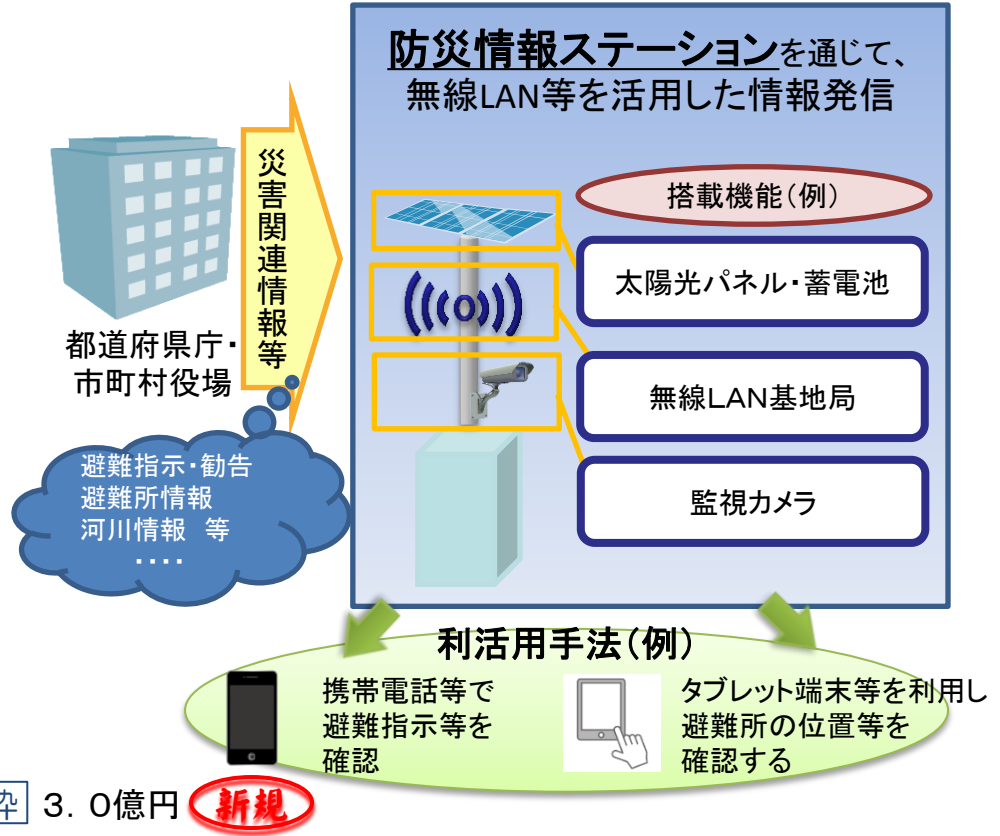
- ・ 地域住民や帰宅難民等が、災害時でも確実に携帯電話やタブレット端末等を通じて情報を入手できるように、耐災害性の高い無線LANや情報の一斉配信等の機能を有する防災情報ステーションの避難所への整備等を行う地方公共団体等に対し、その事業費の一部を補助
- ・ 災害時の通信・放送網遮断を回避するため、地域の公共ネットワーク・CATVネットワーク等について、防災上の観点から無線による多重化や有線迂回等の整備を行う地方公共団体等に対し、整備費用の一部を補助

【予算】 地域ICT強靱化事業 要望枠 41億円 新規

### (b) データセンターの地域連携の推進

- ・ 複数のデータセンターによるバックアップ体制を構築する際の課題を解決し、データセンターの耐災害性・信頼性を向上させるための実証を実施

【予算】 データセンターの地域連携実現のための実証 要望枠 3.0億円 新規



# IV みんなの安心をまもる - 10. 郵政民営化の着実な推進 -

## (1) 郵政事業の新たな展開とユニバーサルサービスの確保

### (a) 郵政民営化の推進

- ・ 郵政民営化の成果を国民が実感できるように、日本郵政グループ各社の収益力強化に向けた新たな事業の展開を促進
- ・ 公益性及び地域性を十分に発揮しうるよう、郵便局ネットワークを活用

### (b) ユニバーサルサービスの確保及び信書便市場の競争促進

- ・ 改正郵政民営化法を踏まえ、郵政三事業（郵便、貯金、保険）のユニバーサルサービスを着実に提供できるように、適切に指導・監督
- ・ 郵便のユニバーサルサービス提供を確保しつつ、信書便市場の競争促進を図るための方策を検討

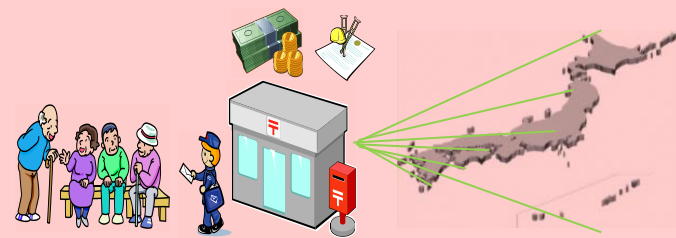
【税制】 関連銀行及び関連保険会社が日本郵便株式会社に業務委託する際に支払う手数料に係る消費税の非課税措置の創設

### (c) 郵便インフラの海外展開（再掲）

- ・ 郵便の近代化・機械化の意欲のある国に対して日本の郵便の優れた業務ノウハウ・関連機器をインフラシステム全体として提供・輸出

【予算】 日本型郵便インフラシステムの海外展開事業 **要望枠** 3.0億円 **新規**

民営化の成果を国民が実感できるように業務・組織の改善について適切な指導・監督を行う。

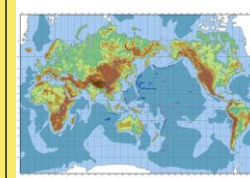


日本型郵便インフラシステム



ノウハウ  
伝授

郵便の近代化・機械化に取り組む国々



# V 国の仕組みをつくる - 11.効率的で質の高い行政の実現 -

## (1) 人事行政の展開(国と国民のために働く公務員制度改革の推進)

### (a) 人事評価制度に基づく能力・実績主義の人事管理の徹底

- ・人事評価制度・運用の改善、適正かつ円滑な制度運用のための評価者講座等の実施

### (b) 多様で有為な人材の確保及び育成の取組

- ・人事交流の推進、研修等による職員の能力開発・啓発の推進

### (c) 適正な退職管理と公務組織の活力の確保

- ・国家公務員の再就職状況の着実な公表
- ・職員の年齢別構成の適正化を通じた組織活力の維持等を図るために導入された「早期退職募集制度」の適正な運用の徹底

### (d) 職員が安心して生き生きと働ける勤務環境の整備

- ・セクシャルハラスメント、パワーハラスメントといった職場内トラブルの防止
- ・メンタルヘルス対策の充実
- ・超過勤務の縮減や男性職員の育児休業取得促進等によるワーク・ライフ・バランスの推進

### (e) 地方公務員制度改革

- ・能力及び実績に基づく人事管理、退職管理の適正の確保といった、地方公務員に係る制度改革を推進

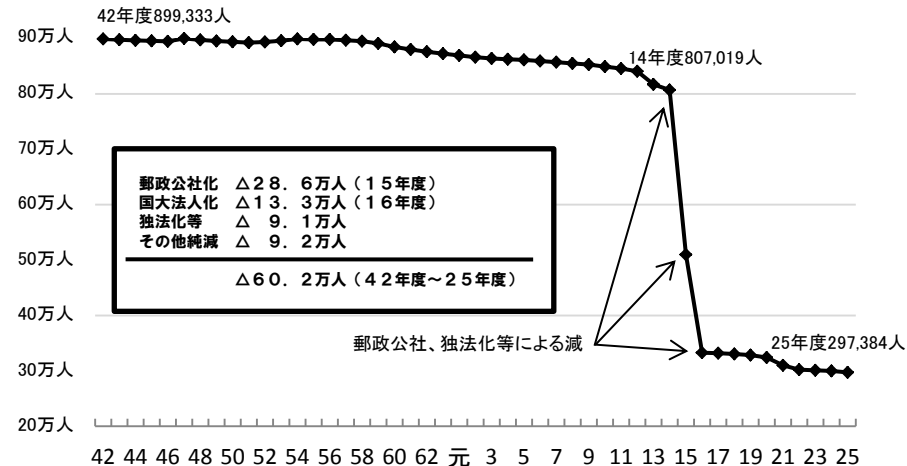


## (2) 行政運営の改善、効率化

### (a) 行政運営の改善、効率化

- ・業務の必要性を見直すとともに、ICTの活用等の行政運営の見直しにより、効率的・効果的な行政を実現
- ・行政改革の趣旨を踏まえつつ、定員合理化を実施するとともに、行政需要の変化に対応したメリハリある定員配置を実施

■国の行政機関の定員の推移



## (3) 行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化

### (a) 行政不服審査制度の見直しによる公正・適正な行政運営の確保

- ・①公正性の向上、②制度の使いやすさの向上、③国民の救済手段の充実・拡大の観点から見直しを推進し、次期通常国会への改正行政不服審査法案の提出を目指す

### (b) 情報公開法及び個人情報保護法の適正かつ円滑な運用の確保

- ・情報公開法及び行政機関等個人情報保護法の施行状況調査の実施・運用改善の徹底、総合案内所の運営



## (4) 政策評価と行政事業レビューの連携強化等

### (a) 行政評価局調査を通じた行政の改革・運営改善

- ・内閣の重要政策や世の中の動きを踏まえ、行政の実情、課題について全国的に調査

### (b) より役に立つ、分かりやすい政策評価の実現

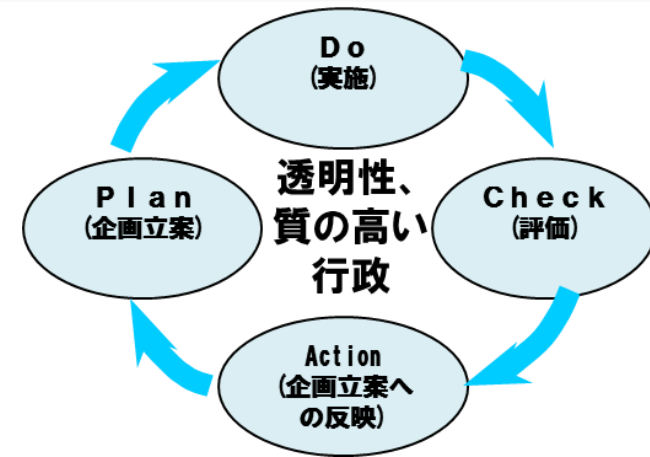
- ・行政事業レビューとの連携の強化、評価基準の標準化、重点化による質の向上及び政策評価の電子化

### (c) 国民の声・ニーズの把握を重視し、行政の制度・運営の改善につなげる行政相談活動の展開

- ・行政相談事案の迅速・的確な解決、政策課題の抽出、行政相談委員との協働及びベトナムとのMOU（協力覚書）に基づく協力事業の実施など各国オンブズマンとの連携

### (d) 独立行政法人の適正、効果的かつ効率的な運営の実現

- ・平成27年度予算概算決定までに、26年度末に中期目標期間が終了する独立行政法人の事務・事業の見直しを実施（12法人が対象）
- ・平成25年度の独立行政法人の業務実績に関する二次評価を実施（101法人が対象）



## (5) 公的統計の体系的な整備、電子化・オープン化の推進

### (a) 第Ⅱ期「公的統計の整備に関する基本的な計画」の推進

- 平成26年3月に閣議決定予定の「公的統計の整備に関する基本的な計画」（第Ⅱ期）に基づき、
  - ①統計の体系的整備（経済センサスを軸としたサービス・企業統計の整備等）
  - ②経済・社会の環境変化への対応（人口減少社会に対応した統計の整備等）
  - ③効率的な統計作成（統計調査におけるオンライン調査の推進等）
  - ④統計データの透明化・オープン化の推進、などの取組を推進

【予算】 公的統計基本計画推進費 **要望枠** 0.4億円(25年度 0.1億円)

### (b) 「経済センサス-基礎調査」及び「全国消費実態調査」の円滑な実施

- 「経済センサス-基礎調査」の円滑な実施（事業所・企業の経済活動の状態を調査）  
全産業分野における基本構造（従業者規模等）を全国・地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備する
- 「全国消費実態調査」の円滑な実施（家計の実態を調査）  
全国・地域別の世帯の所得・消費・資産（3つのS）に関する基礎資料を得る

【予算】 経済センサス-基礎調査 44億円 **新規**  
 全国消費実態調査 24億円 **新規**



# V 国の仕組みをつくる - 11.効率的で質の高い行政の実現 -

## (c) 統計におけるオープンデータの高度化

- 政府統計の総合窓口（e-Stat）で提供する統計データについて、API機能の整備等オープンデータの高度化を推進
- これにより、官民における統計データ利活用の高度化を促進し、新たな付加価値を創造するサービスや革新的な事業の創出などを支援

【予算】 政府統計共同利用システム運用等経費 **要望枠**  
9.2億円(25年度 7.2億円)の内数

## (d) 統計調査におけるオンライン調査の促進

- 政府統計共同利用システムにおいて、調査への回答がスマートフォン、タブレット端末等で可能となる機能等を整備

【予算】 政府統計共同利用システム運用等経費 **要望枠**  
9.2億円(25年度 7.2億円)の内数

## (e) 統計GISの充実

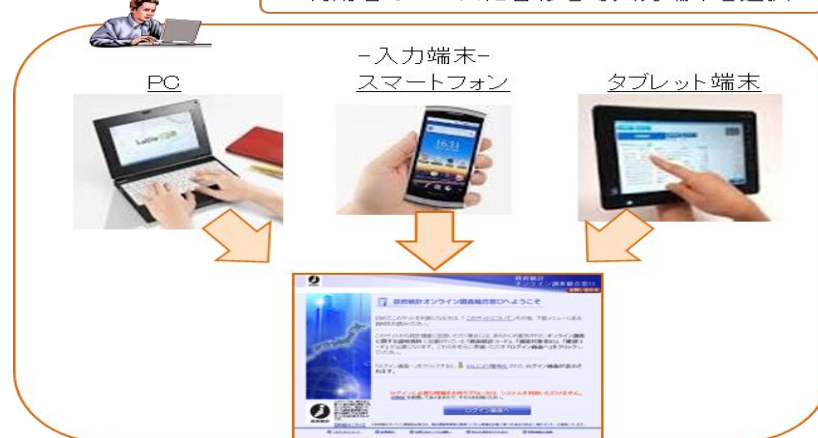
- 防災や都市計画等の公的利用を促進
- 商圈の設定や地域販売戦略等のマーケティング、地域における企業活動等の民間での利用を促進し、新産業の創設に寄与

【予算】 統計GISの充実 **要望枠** 3.5億円 **新規**

### オンライン調査 入力端末の多様化

統計調査対象者

- 利用者のニーズに合わせて入力端末を選択



### 統計GISの充実



## (1) 大都市制度の改革

### (a) 地方自治制度の見直し

- ・ 第30次地方制度調査会の答申等を踏まえ、大都市制度等の見直しに取り組む

【予算】 地方自治制度の見直しに向けた調査検討 0.1億円

## (2) 地方中枢拠点都市による新たな広域連携の構築等

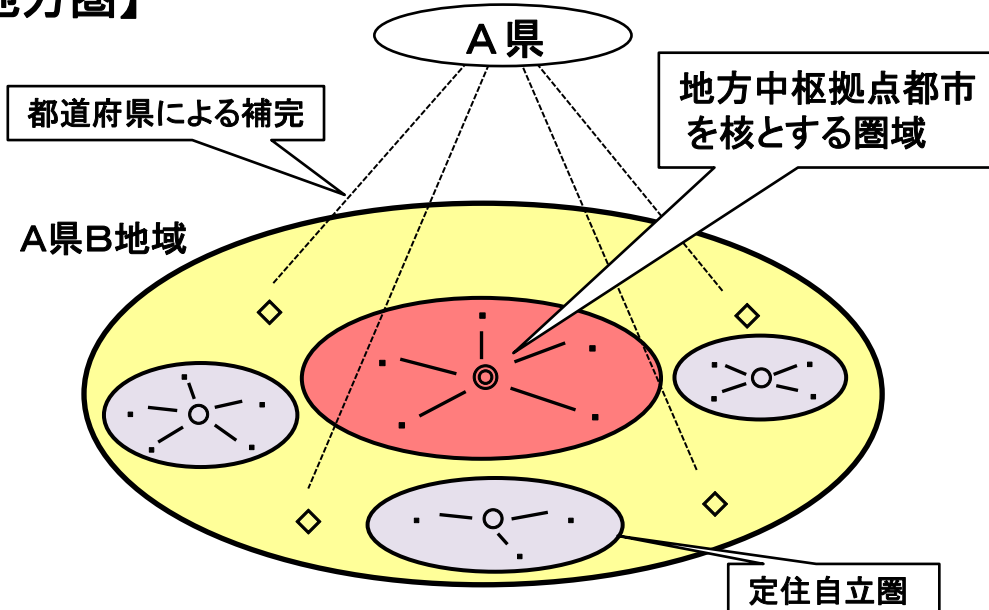
### (a) 新たな広域連携の促進

- ・ 第30次地方制度調査会の答申を踏まえ、地方中枢拠点都市を中心とした新たな広域連携や都道府県による補完等の先行的なモデルを構築

【予算】 新たな広域連携の促進に要する経費

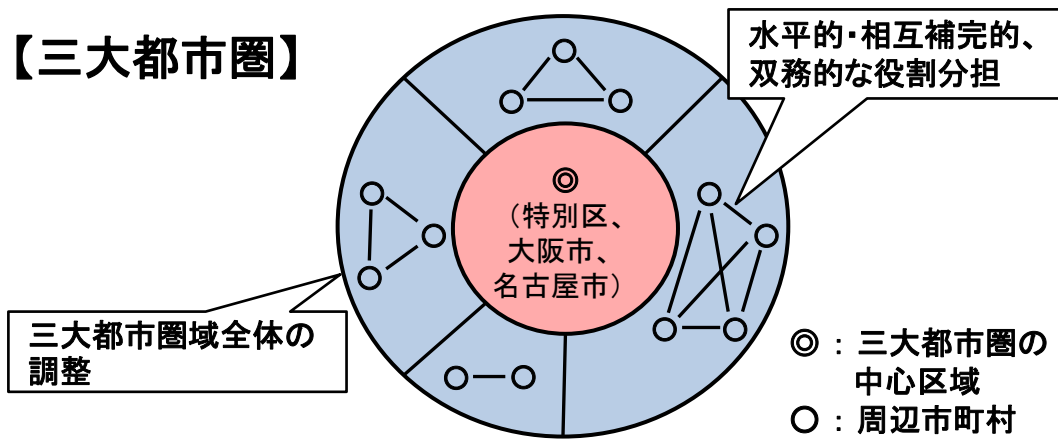
1.5億円 **新規**

【地方圏】



- ◎ : 地方中枢拠点都市    ○ : 定住自立圏の中心市
- ・ : 各圏域の市町村
- ◇ : 地方中枢拠点都市や中心市から相当距離がある市町村等

【三大都市圏】



三大都市圏域全体の調整

- ◎ : 三大都市圏の中心区域
- : 周辺市町村



## (3) 税収が安定的で偏在性の小さい地方税体系の構築

### (a) 地方税の充実確保

- ・ 地方分権改革を推進する観点から、地方税の充実確保を図るとともに、地方法人課税のあり方を見直すことなどにより税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築

### (b) 地方の一般財源総額の確保(再掲)

- ・ 「経済財政運営と改革の基本方針」及び「中期財政計画」を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成25年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保
- ・ 特に、地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保

【予算】 地方交付税(地方団体交付ベース) 16.8兆円(25年度) 17.1兆円)